令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030301　給与等管理事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　人事給与担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	地方公務員法、労働基準法、労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準、東久留米市職員の給与に関する条例施行規則、東久留米市職員の初任給、昇格および昇給等の基準に関する規則					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	正規職員及び再任用職員
事業内容・活動手段	昇給、昇格、各種手当、各種控除、時間外管理、産休・育休の管理及び市町村共済組合掛け金・負担金の徴収・支払い、各種調査の回答、職員の勤務管理など
目的・意図	職員の出退勤情報の把握及び勤務実績の評価を行い、地方自治法・地方公務員法に基づき、適正な給与を正確に定まった期日に支給する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	給与支給回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	16	16	16	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			9,023	8,474	9,158
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	9,023	8,474	9,158
人件費（理論値）②　（千円）			16,423	17,032	17,588
トータルコスト①＋②　（千円）			25,446	25,506	26,746
単位当たりコスト　（円）			1,590,375	1,594,125	1,671,625
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	■	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
職員への適正な給与支給及び人事管理に資するため、法令等に基づき行っている業務である。現段階では業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				法令等に基づく、人事管理上必須の事業であり、今後も引き続き現状維持とする。一方で人事給与システム再構築に伴い、給与明細等の電子化を予定しており、それによる事業費削減も見込まれる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和２年度においては、出退勤管理システムのリプレースに伴うＩＣ職員証の一斉更新に係る印刷製本費の増により、前年度に比し、事業費が若干増加した。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030302　人事評価事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課人事給与担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	地方公務員法、東久留米市人事評価制度の実施に係る要綱				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	正規職員及び再任用職員
事業内容・活動手段	東久留米市人事評価制度の実施に係る要綱に基づき実施。全職員に業績評価及び能力評価を実施し、絶対評価で総合評価を行い、被評価者に評価結果を開示する。また、総合評価結果に基づき、処遇への反映を行う。
目的・意図	能力・業績を公正に把握し、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、人材育成に努め、住民サービスの向上を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	被評価者数（正規職員及び再任用職員）		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	634	618	613	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	20	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	20	0
人件費（理論値）②　（千円）			4,944	5,127	5,294
トータルコスト①+②　（千円）			4,944	5,147	5,294
単位当たりコスト　（円）			7,798	8,328	8,636
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
職員の適正な人事管理に資するため、法令等に基づき行っている業務である。現段階では業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				適正な人事管理において人事評価制度は必須のものであるため、現状維持とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度に比し、トータルコストに大きな差異は認められないため、効率性を３とした。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030303　人事異動事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　人事給与担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	地方公務員法、東久留米市職員定数条例					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	正規職員及び再任用職員
事業内容・活動手段	自己申告書及び各課ヒアリングを参考にして、職員課が人事異動の原案を作成し、内示後に発令交付する。再任用職員を含め、適材適所な人材配置を実施。
目的・意図	能力・業績・経験を評価の上で、適材適所な人材配置を行う。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	異動職員数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	130	143	137	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			4,190	4,345	4,487
トータルコスト①+②　（千円）			4,190	4,345	4,487
単位当たりコスト　（円）			32,231	30,385	32,752
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
職員の適正な人事管理に資するため行っている事務である。現段階では、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				適正な人事管理、組織運営において人事異動は必須のものであるため、現状維持とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度に比し、トータルコストに大きな差異はないため、効率性を３とした。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030304　職員採用事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　人事給与担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	東久留米市職員任用規程					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	採用希望者
事業内容・活動手段	市広報やインターネットなどの活用により、職員採用情報を提供し、１次試験（ＳＰＩ試験、教養試験もしくは専門試験・作文）及び２次試験（集団討論）、３次試験（面接）、健康診断などを行っていく。
目的・意図	より優秀な人材の確保

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	採用希望者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	346	262	232	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			514	345	304
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	514	345	304
人件費（理論値）②　（千円）			5,363	5,562	5,743
トータルコスト①＋②　（千円）			5,877	5,907	6,047
単位当たりコスト　（円）			16,986	22,546	26,065
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	■	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
職員の適正な人事管理に資するため、法令等に基づき行っている事務である。より優秀な人材を確保するため、プロセスを見直す余地はある。				今後も引き続き必要な人材確保のため、現状維持とするが、コロナ禍においても効率かつ安全に試験実施を行い、より優秀な人材を確保できるよう工夫していく必要がある。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
活動指標である採用希望者数が減じたことから効率化が２となった。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030305　市町村公平委員会事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　労務担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	地方自治法、地方公務員法				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 ■ その他（負担金　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	正規職員
事業内容・活動手段	東京都市町村公平委員会への負担金の支払いと諸手続
目的・意図	労働基本権制約の代償措置を設けることにより、安心して働くことのできる環境整備

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	公平委員会への申し出数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	0	0	0	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			762	763	748
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	762	763	748
人件費（理論値）②　（千円）			1,173	1,217	1,256
トータルコスト①+②　（千円）			1,935	1,980	2,004
単位当たりコスト　（円）			―	―	―
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
人事委員会に代わる役割を果たしているので、改善・改正には馴染まない。				職員の適正な人事・労務管理に期するため、法令等に基づき実施している事務である。市単独で人事委員会を持たないため継続が必要である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
公平委員会で取り扱う案件が発生していないため。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030306　職員研修事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　研修福利担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	地方公務員法、（市）東久留米市職員研修規程				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 ■ その他（報償費、負担金等　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　）				
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	■ 対象　平成27年度	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全職員
事業内容・活動手段	市独自研修（管理職研修・新任職員研修・メンタルヘルス研修等）の実施、東京都市町村職員研修所研修（管理職研修・監督職研修・新任研修・法務研修・情報処理研修等）、専門研修（外部団体が実施する専門分野に関する研修）への研修生派遣、自主研修グループに対する助成等を行う。
目的・意図	地方公務員・市職員としての資質・能力・専門知識の向上

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	研修参加職員数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1,586	1,834	1,827	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			8,231	8,358	7,153
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	8,231	8,358	7,153
人件費（理論値）②　（千円）			16,507	17,119	17,318
トータルコスト①+②　（千円）			24,738	25,477	24,471
単位当たりコスト　（円）			15,598	13,891	13,394
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
市独自研修のみならず、東京都市町村職員研修所での研修、専門的知識を有する外部団体による研修等があり、さらに自主研修グループ活動を支援するための助成を行っている。それぞれの役割があるので、制度改正等にはなじまない。				市独自研修と東京都市町村職員研修所研修については、毎年度、内容の見直しを行っており、地方公務員・市職員に必要とされている研修を提供するよう努めている。専門研修については、専門知識を得ること等を目的として他団体に職員を研修生として派遣するなど、多様な形で実施している。専門的知識を必要とする業務を担当する職員を、引き続き必要に応じて派遣する。オンライン講義とeラーニングにより効果的な研修については引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和２年度においては新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言等により東京都市町村職員研修所での研修が一部中止となったほか、市独自研修においてもオンライン講義、eラーニング・Web研修、自己研修等の対応し効果を上げている。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030307　職員健康管理・支援事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　研修福利担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	労働安全衛生法、労働安全衛生規則				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全職員
事業内容・活動手段	産業医・嘱託医・嘱託保健師・嘱託臨床心理士による面談、病気休職者の職場復帰支援、予防接種等
目的・意図	職員の健康管理・支援

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	受診・面談者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	350	419	441	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			4,944	4,839	5,666
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	4,944	4,839	5,666
人件費（理論値）②　（千円）			10,139	10,515	10,498
トータルコスト①+②　（千円）			15,083	15,354	16,164
単位当たりコスト　（円）			43,094	36,644	36,653
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
法令等に基づく保健指導(面談)や、職員の健康・職場の安全への配慮として、病気の予防改善のための産業医・保健師・臨床心理士による心身の健康に関する面談、職場環境の改善のための職場巡視等を行っており、着実に実施する必要がある。				法令等に基づく産業医・保健師による定期健康診断有所見者への保健指導、長時間労働者への保健指導や、職員の健康管理・支援、病気休職者の職場復帰支援等を目的とした産業医・保健師・臨床心理士による心身の健康に関する面談等を実施している。本庁舎内手指消毒溶液の購入を含め、今後についても安定的に実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
働き方改革に伴い、産業医による長時間勤務者に対する面談対象者が増加している。また、令和2年度については、新型コロナ対応として、予備費充用、補正、流用により手指消毒液、非接触型体温計を購入。感染症への対応を行った。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030308　職員健康診断事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　研修福利担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	労働安全衛生法、労働安全衛生規則				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全職員
事業内容・活動手段	各種健康診断及びストレスチェック
目的・意図	職員の健康維持

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	受診・受検者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1,974	2,021	2,023	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			6,500	6,510	6,674
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	6,500	6,510	6,674
人件費（理論値）②　（千円）			4,776	4,953	5,025
トータルコスト①+②　（千円）			11,276	11,463	11,699
単位当たりコスト　（円）			5,712	5,672	5,783
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
法令等に基づいて実施する事業であり、医療行為が含まれるため、安全を最優先に実施している。そのため、制度改正にはなじまない。				職員の健康維持のため、法令等に基づき着実に実施する。今後の課題として、感染症対策を日常とした方向性を推進していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は、新型コロナの緊急事態宣言で幕を開けたため、厚生労働省の指示もあり、6月までの間、健康診断の実施が見送られた。8月に常勤、非常勤職員の健康診断を同時期に実施することで単位当たりのコストは減少している。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030309　職員福利厚生事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　研修福利担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	地方公務員法、（市）東久留米市職員共済会に関する条例				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 ■ その他（負担金　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	常勤職員、再任用（フルタイム勤務）職員
事業内容・活動手段	共済組合の短期給付・長期給付・貯金・貸付等事務、共済会の給付・貸付等事務及び職員の各種保険事務等。
目的・意図	医療、年金、保険等の福利厚生を通じて、職員の福祉の安定・充実を図り、安心して働くことができる環境を維持する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	共済会・共済組合等事業利用者数		単位　人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	597	597	597

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			56	52	51
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	56	52	51
人件費（理論値）②　（千円）			10,893	11,297	8,422
トータルコスト①+②　（千円）			10,949	11,349	8,473
単位当たりコスト　（円）			18,340	19,010	14,193
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
地方公務員法に基づく福利厚生事業であり、職員が安心して働ける環境を維持するために必要な事業である。東京都市町村職員共済組合と東久留米市職員共済会に係る事業が主であり、制度改正等にはなじまない。				職員が安心して働ける環境を維持するため、法令等に基づき安定的に実施する。なお、地方公務員法の改正により導入された会計年度任用職員について、今後共済組合への移行が予定されている。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
人間ドックへの助成、保健師による特定保健指導など、東京都市町村職員共済組合の業務は健保・年金・貯金事業のみならず多岐にわたる。東久留米市職員共済会については、令和2年度は新型コロナの影響を強く受け、事業の見直しや掛金の一時停止などの対応に追われた。感染症への対応を考える上でも共済組合と共済会の役割は今後大きくなると思われる。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030310　公務・労働災害補償事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　労務担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	地方公務員災害補償法、労働基準法					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	正規職員、再任用職員、会計年度任用職員
事業内容・活動手段	正規職員、非常勤職員の公務災害、労働災害、通勤災害などの各種認定請求、各種保障の請求・給付及び労働保険料、公務災害負担金の納付
目的・意図	勤務中の災害に対し補償することで、安心して働くことのできる環境整備

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	被災職員数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	25	26	22	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			8,801	9,754	9,749
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	8,801	9,754	9,749
人件費（理論値）②　（千円）			2,011	2,086	2,154
トータルコスト①+②　（千円）			10,812	11,840	11,903
単位当たりコスト　（円）			432,480	455,385	541,045
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
制度については、労働基準法等で定められているため変更は難しい。				正規職員、再任用職員のための地方公務員災害補償基金による「公務災害補償」および、会計年度任用職員のための労働災害保険等による「労災補償」については、安全安心の職場環境維持のセイフティーネットである。また、労災の発生状況から傾向等の把握に努め、労災発生防止啓発に伴う事務も含む。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
被災職員数の増減が少ないため、事業費は横ばいとなった。					

令和3年度事務事業評価表（令和2年度振り返り）

事務事業名	030311　労働条件調整事務	新規/継続	継続
政　策　名	01　計画を推進していくために		
施　策　名	03　行財政改革の推進		
基本事業名	03　人材の育成と活用		
所管課係名	職員課　労務担当	所管課長名	佐川　公行

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	地方公務員法、地公労法、労働基準法、労働組合法				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	職員組合、労働組合、学童ユニオン、図書館ユニオン、公務公共一般労組
事業内容・活動手段	職員団体、労働組合との交渉・協議を行い、労働条件等の整備を図っていく。
目的・意図	労働条件について交渉し、安心して働くことのできる執務環境を整備する。また、施策によっては全庁的なコンセンサスを得るための手段として組合との協議を行う。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	交渉、協議の数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	37	51	55		

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名				単位	
指標の種類			現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			8,211	8,516	8,344
トータルコスト①+②　（千円）			8,211	8,516	8,344
単位当たりコスト　（円）			221,919	166,980	151,709
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
市政全般の内容が労働条件に関係する場合に交渉が必要となる。日常から連絡を密にし、工夫することで交渉がスムースに進むことを心掛けている。制度改正については、労働基本権と団結権にかかわることなので難しい。				団体交渉の要求には応える義務が使用者側にある以上、欠かせない事務である。労働条件にかかわる諸施策を円滑に進めるため、職員団体・労働組合との協議・交渉およびそのための準備行為は必須となる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
行政改革に労使交渉は欠かせない。職員団体との協議は円滑な市政運営に資する。交渉案件数は前年度に比べ、微増となった。					